

三井住友DS・ 日経225インデックス・ ファンド 【運用報告書(全体版)】

(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

第 2 期

決算日 2022年11月30日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

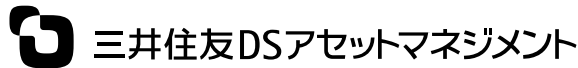
商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2021年8月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式等に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 225マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用する場合があります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、先物取引を含めた実質投資比率は、信託財産の純資産総額の110%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 225マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式等に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友DS・日経225インデックス・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価(日経225)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額 総
	(分配) 円	税金 円	騰落率 %	日経平均株価 円	騰落率 %			
(設定日) 2021年8月23日	10,000	—	—	27,013.25	—	—	—	百万円 1
1期(2021年11月30日)	10,362	0	3.6	27,821.76	3.0	95.5	4.5	69
2期(2022年11月30日)	10,597	0	2.3	27,968.99	0.5	97.5	2.7	272

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

日経および日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価(日経225)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年11月30日	円 10,362	% —	円 27,821.76	% —	% 95.5	% 4.5
12月末	10,740	3.6	28,791.71	3.5	98.0	2.1
2022年1月末	10,067	△2.8	27,001.98	△2.9	97.2	2.8
2月末	9,894	△4.5	26,526.82	△4.7	96.6	3.5
3月末	10,461	1.0	27,821.43	△0.0	97.6	2.5
4月末	10,092	△2.6	26,847.90	△3.5	95.7	4.5
5月末	10,257	△1.0	27,279.80	△1.9	98.0	2.2
6月末	9,928	△4.2	26,393.04	△5.1	97.7	2.3
7月末	10,455	0.9	27,801.64	△0.1	98.1	2.0
8月末	10,566	2.0	28,091.53	1.0	97.2	2.8
9月末	9,833	△5.1	25,937.21	△6.8	92.3	7.7
10月末	10,453	0.9	27,587.46	△0.8	97.3	2.8
(期末) 2022年11月30日	円 10,597	% 2.3	円 27,968.99	% 0.5	% 97.5	% 2.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,362円
期末	10,597円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

※日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

三井住友DS・日経225インデックス・ファンド

日経および日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の主な変動要因(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因

- 日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたこと
- 米CPI(消費者物価指数)の結果を受けて、インフレがピークアウトし利上げペースが鈍化すると期待が広がったこと

下落要因

- 新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大やウクライナ情勢が緊迫化したこと
- 欧米において金融引き締めの方針が確認され、長期金利(10年国債利回り)が上昇したこと

投資環境について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、変異ウイルス(オミクロン型)の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され、下落しました。

その後、ウクライナ情勢に対する過度な

警戒感の緩和や米国の金融政策イベント通過により投資家心理が持ち直し、国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで、上昇しました。6月から期末にかけては、欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続きました。

ポートフォリオについて(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

当ファンド

期を通じて「225マザーファンド」を高位に組み入れました。

225マザーファンド

●株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

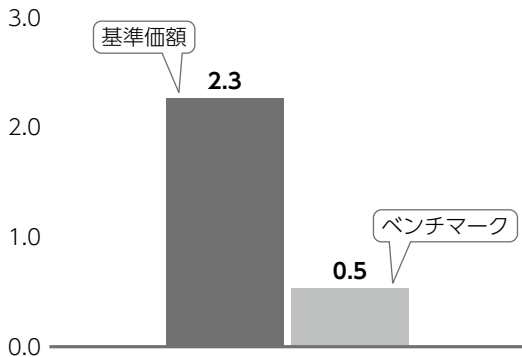
除外銘柄：日本通運、新生銀行、静岡銀行(10/3より、しずおかフィナンシャルグループ)、ユニチカ、沖電気工業、マルハニチロ

採用銘柄：NIPPON EXPRESSホールディングス、オリックス、日本電産、SMC、HOYA、しずおかフィナンシャルグループ

ベンチマークとの差異について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比

(%)
4.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価(日経225)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+2.3%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+0.5%を1.8%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	597

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

225マザーファンド

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友DS・日経225インデックス・ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.385%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,278円です。
(投信会社)	(19)	(0.181)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.181)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	41	0.394	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

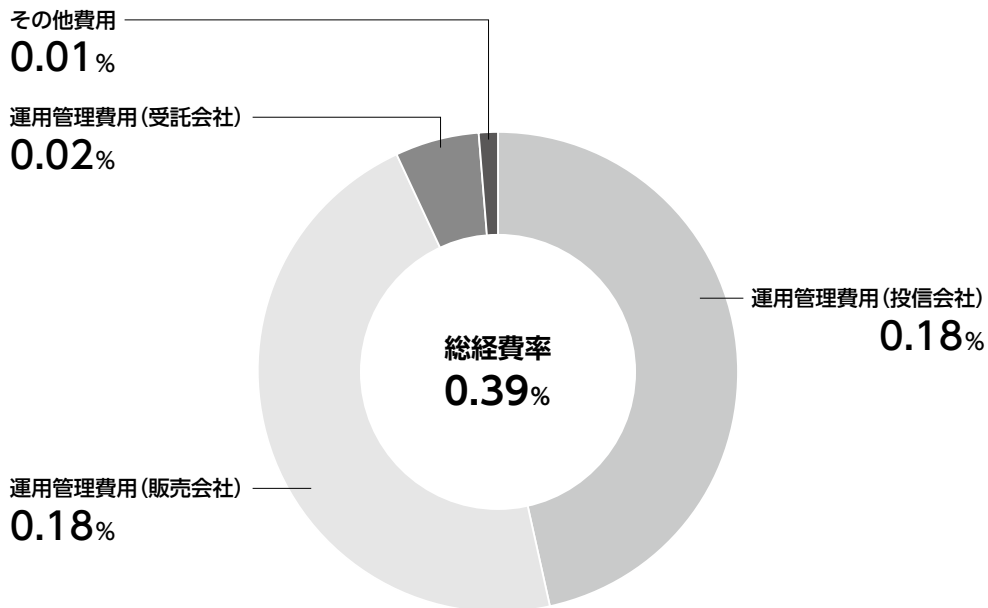
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.39%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
225 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 62,886	千円 227,127	千口 8,714	千円 31,844

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

項 目	当 期	
	225	マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	61,190,595千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	113,937,482千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.53	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DS・日経225インデックス・ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

225マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 43,309	百万円 6,117	% 14.1	百万円 17,880	百万円 1,662	% 9.3
株 式 先 物 取 引	87,729	24,009	27.4	89,167	23,892	26.8

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

225マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 21	百万円 9	百万円 71

三井住友DS・日経225インデックス・ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友DS・日経225インデックス・ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1千円
(c) (b) / (a)	21.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
225 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 19,228	千口 73,400	千円 272,785

※225マザーファンドの期末の受益権総口数は34,776,887,242口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月30日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
225 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 272,785	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	272,786	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	272,786,681円
コール・ローン等	1,271
225マザーファンド(評価額)	272,785,410
(B) 負 債	360,714
未払信託報酬	355,711
その他未払費用	5,003
(C) 純資産総額(A-B)	272,425,967
元 本	257,073,979
次期繰越損益金	15,351,988
(D) 受益権総口数	257,073,979口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,597円

※当期における期首元本額67,088,151円、期中追加設定元本額221,907,962円、期中一部解約元本額31,922,134円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8円
支 払 利 息	△ 8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,406,845
売 買 益	7,979,080
売 買 損	△ 572,235
(C) 信 託 報 酬 等	△ 535,291
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,871,546
(E) 前期繰越損益金	△ 2,819,459
(F) 追加信託差損益金	11,299,901
(配当等相当額)	(1,253,784)
(売買損益相当額)	(10,046,117)
(G) 合 計(D+E+F)	15,351,988
次期繰越損益金(G)	15,351,988
追加信託差損益金	11,299,901
(配当等相当額)	(1,707,024)
(売買損益相当額)	(9,592,877)
分配準備積立金	4,052,087

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,875,577円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,038,748
(c) 収益調整金	11,299,901
(d) 分配準備積立金	137,762
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	15,351,988
1万口当たり当期分配対象額	597.18
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

225マザーファンド

第22期 (2021年11月11日から2022年11月10日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2001年10月26日)
運用方針	日経平均株価 (日経225) の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) 日 経 平 均 株 価 (日経225)		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)	純 資 産 総 額
	円	%	円	%			
18期 (2018年11月12日)	27,252	0.2	22,269.88	△ 1.8	97.6	2.4	78,851
19期 (2019年11月11日)	29,201	7.2	23,331.84	4.8	98.5	1.5	84,209
20期 (2020年11月10日)	31,849	9.1	24,905.59	6.7	96.4	3.5	84,505
21期 (2021年11月10日)	37,855	18.9	29,106.78	16.9	98.3	1.7	105,029
22期 (2022年11月10日)	36,462	△ 3.7	27,446.10	△ 5.7	97.9	2.1	127,755

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 日 経 平 均 株 価 (日経225)		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2021年11月10日	円 37,855	% -	円 29,106.78	% -	% 98.3	% 1.7
11月末	36,174	△4.4	27,821.76	△ 4.4	95.5	4.5
12月末	37,507	△0.9	28,791.71	△ 1.1	97.9	2.1
2022年1月末	35,169	△7.1	27,001.98	△ 7.2	97.2	2.8
2月末	34,574	△8.7	26,526.82	△ 8.9	96.5	3.5
3月末	36,568	△3.4	27,821.43	△ 4.4	97.5	2.5
4月末	35,290	△6.8	26,847.90	△ 7.8	95.5	4.5
5月末	35,877	△5.2	27,279.80	△ 6.3	97.8	2.2
6月末	34,753	△8.2	26,393.04	△ 9.3	97.6	2.3
7月末	36,608	△3.3	27,801.64	△ 4.5	98.0	2.0
8月末	37,013	△2.2	28,091.53	△ 3.5	97.1	2.8
9月末	34,461	△9.0	25,937.21	△10.9	92.2	7.7
10月末	36,647	△3.2	27,587.46	△ 5.2	97.2	2.7
(期 末) 2022年11月10日	円 36,462	% △3.7	円 27,446.10	% △ 5.7	% 97.9	% 2.1

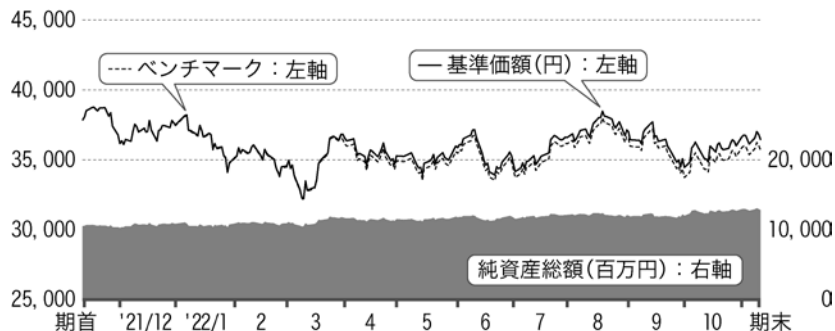
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年11月11日から2022年11月10日まで)

基準価額等の推移



期首	37,855円
期末	36,462円
騰落率	-3.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年11月11日から2022年11月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

上昇要因	・ 日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたこと
下落要因	・ 新型コロナウイルスの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大やウクライナ情勢が緊迫化したこと ・ 欧米において金融引き締めの方針が確認され、長期金利が上昇したこと

▶ 投資環境について (2021年11月11日から2022年11月10日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から2021年12月にかけては、変異ウイルス（オミクロン型）の世界的感染拡大、米国のインフレ懸念や中国不動産問題などが嫌気され、上値の重い展開となりました。

また、2022年1月から3月中旬にかけては、変異ウイルス（オミクロン型）の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され、下落しました。

その後、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感の緩和や米国の金融政策イベント通過により投資家心理が持ち直し、国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで、上昇しました。6月から期末にかけては、欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続きました。

▶ ポートフォリオについて (2021年11月11日から2022年11月10日まで)

株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期間を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

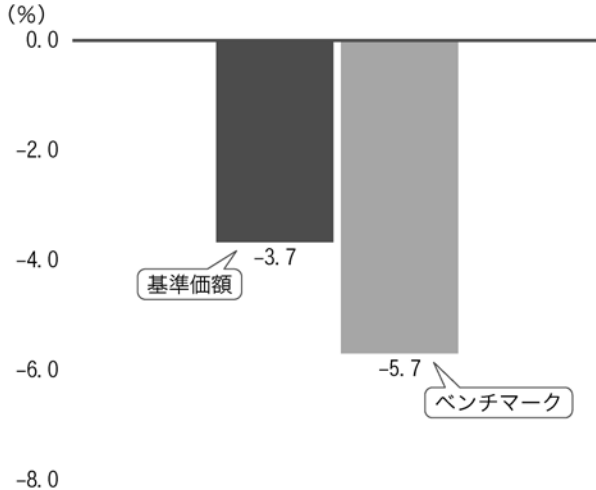
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：日本通運、新生銀行、静岡銀行（10/3より、しずおかフィナンシャルグループ）、ユニチカ、沖電気工業、マルハニチロ

採用銘柄：NIPPON EXPRESSホールディングス、オリックス、日本電産、SMC、HOYA、しずおかフィナンシャルグループ

▶ ベンチマークとの差異について (2021年11月11日から2022年11月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均株価（日経225）をベンチマークとしています。
左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-3.7%となり、ベンチマークの騰落率-5.7%を2.0%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

2 今後の運用方針

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年11月11日から2022年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (0) (2)	0.005% (0.000) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.005	

期中の平均基準価額は36,006円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年11月11日から2022年11月10日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 10,477.9 (364.6)	千円 44,126,222 (-)	千株 4,346.6	千円 17,929,561

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	
国内	株式先物取引	百万円 91,657	百万円 90,675	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月11日から2022年11月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	62,055,783千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,612,473千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月11日から2022年11月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 44,126	百万円 6,117	% 13.9	百万円 17,929	百万円 1,662	% 9.3
株 式 先 物 取 引	91,657	24,009	26.2	90,675	23,892	26.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 21	百万円 9	百万円 67

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,521千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,674千円
(c) (b) / (a)	30.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月11日から2022年11月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月10日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末 評 価 額	銘 柄	期首(前期末)		期 末 評 価 額
	株 数	株 数			株 数	株 数	
水産・農林業(0.1%)	千株	千株	千円	鹿島建設	62.5	78	118,326
日本水産	125	156	78,624	大和ハウス工業	125	156	478,140
マルハニチロ	12.5	—	—	積水ハウス	125	156	387,816
鉱業(0.1%)				日揮ホールディングス	125	156	293,280
INPEX	50	62.4	97,406	食料品(3.6%)			
建設業(1.7%)				日清製粉グループ本社	125	156	248,664
コムシスホールディングス	125	156	381,888	明治ホールディングス	25	31.2	202,800
大成建設	25	31.2	130,260	日本ハム	62.5	78	283,530
大林組	125	156	157,872	サッポロホールディングス	25	31.2	114,816
清水建設	125	156	116,532	アサヒグループホールディングス	125	156	666,588
長谷工コーポレーション	25	31.2	49,046	キリンホールディングス	125	156	344,604
				宝ホールディングス	125	156	158,496

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
キッコーマン	125	156	1,224,600
味の素	125	156	639,600
ニチレイ	62.5	78	204,282
日本たばこ産業	125	156	439,452
繊維製品(0.1%)			
東洋紡	12.5	15.6	16,146
ユニチカ	12.5	—	—
帝人	25	31.2	38,750
東レ	125	156	112,678
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	125	156	83,772
日本製紙	12.5	15.6	14,617
化学(6.7%)			
クラレ	125	156	163,800
旭化成	125	156	150,118
昭和電工	12.5	15.6	33,602
住友化学	125	156	74,100
日産化学	125	156	1,006,200
東ソー	62.5	78	120,198
トクヤマ	25	31.2	55,504
デンカ	25	31.2	105,300
信越化学工業	125	156	2,495,220
三井化学	25	31.2	93,600
三菱ケミカルグループ	62.5	78	54,553
UBE	12.5	15.6	30,232
花王	125	156	832,572
D I C	12.5	15.6	39,374
富士フイルムホールディングス	125	156	1,060,020
資生堂	125	156	792,948
日東電工	125	156	1,287,000
医薬品(7.7%)			
協和キリン	125	156	488,280
武田薬品工業	125	156	607,776
アステラス製薬	625	780	1,613,430
住友ファーマ	125	156	156,780
塩野義製薬	125	156	1,033,500
中外製薬	375	468	1,572,012
エーザイ	125	156	1,325,064
第一三共	375	468	2,157,480
大塚ホールディングス	125	156	711,672
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	50	62.4	202,176
ENEOSホールディングス	125	156	76,174
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	62.5	78	169,026
ブリヂストン	125	156	806,988
ガラス・土石製品(0.9%)			
AGC	25	31.2	137,904
日本板硝子	12.5	15.6	8,860

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本電気硝子	37.5	46.8	117,327
住友大阪セメント	12.5	15.6	49,374
太平洋セメント	12.5	15.6	31,902
東海カーボン	125	156	163,800
TOTO	62.5	78	328,770
日本碍子	125	156	271,596
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	12.5	15.6	33,914
神戸製鋼所	12.5	15.6	9,375
JFEホールディングス	12.5	15.6	23,056
大平洋金属	12.5	15.6	29,359
非鉄金属(0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	12.5	15.6	23,337
三井金属鉱業	12.5	15.6	48,672
東邦亜鉛	12.5	15.6	33,758
三菱マテリアル	12.5	15.6	32,323
住友金属鉱山	62.5	78	337,740
DOWAホールディングス	25	31.2	154,128
古河電気工業	12.5	15.6	38,906
住友電気工業	125	156	245,622
フジクラ	125	156	166,140
金属製品(0.0%)			
SUMCO	12.5	15.6	31,418
機械(5.4%)			
日本製鋼所	25	31.2	95,472
オークマ	25	31.2	155,688
アマダ	125	156	165,672
SMC	—	15.6	970,008
小松製作所	125	156	481,260
住友重機械工業	25	31.2	90,979
日立建機	125	156	475,020
クボタ	125	156	313,716
荏原製作所	25	31.2	155,844
ダイキン工業	125	156	3,384,420
日本精工	125	156	119,652
NTN	125	156	45,864
ジェイテクト	125	156	156,936
三井E&Sホールディングス	12.5	15.6	7,503
日立造船	25	31.2	27,768
三菱重工業	12.5	15.6	84,458
IHI	12.5	15.6	55,458
電気機器(22.1%)			
コニカミノルタ	125	156	82,680
ミネベアミツミ	125	156	331,812
日立製作所	25	31.2	220,989
三菱電機	125	156	206,388
富士電機	25	31.2	182,208
安川電機	125	156	660,660
日本電産	—	124.8	1,010,755

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オムロン	125	156	1,050,972
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25	31.2	67,392
日本電気	12.5	15.6	72,696
富士通	12.5	15.6	268,398
沖電気工業	12.5	—	—
セイコーエプソン	250	312	629,304
パナソニック ホールディングス	125	156	187,122
シャープ	125	156	139,776
ソニーグループ	125	156	1,719,120
TDK	375	468	2,260,440
アルプスアルパイン	125	156	195,000
横河電機	125	156	395,460
アドバンテスト	250	312	2,549,040
キーエンス	12.5	15.6	890,916
カシオ計算機	125	156	200,928
ファナック	125	156	3,087,240
京セラ	250	312	2,109,120
太陽誘電	125	156	656,760
村田製作所	100	124.8	914,409
SCREENホールディングス	25	31.2	258,648
キヤノン	187.5	234	748,332
リコー	125	156	161,772
東京エレクトロン	125	156	6,383,520
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	125	156	1,130,532
川崎重工業	12.5	15.6	44,569
日産自動車	125	156	76,190
いすゞ自動車	62.5	78	137,124
トヨタ自動車	625	780	1,527,630
日野自動車	125	156	96,096
三菱自動車工業	12.5	15.6	9,828
マツダ	25	31.2	31,636
本田技研工業	250	312	1,026,168
スズキ	125	156	801,840
SUBARU	125	156	379,470
ヤマハ発動機	125	156	548,340
精密機器 (4.7%)			
テルモ	500	624	2,672,592
ニコン	125	156	231,036
オリンパス	500	624	1,856,712
HOYA	—	78	1,058,070
シチズン時計	125	156	95,784
その他製品 (2.9%)			
パンダYNAMコホールディングス	125	156	1,468,896
凸版印刷	62.5	78	169,104
大日本印刷	62.5	78	227,604
ヤマハ	125	156	823,680
任天堂	12.5	156	897,936

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	12.5	15.6	7,222
中部電力	12.5	15.6	19,453
関西電力	12.5	15.6	18,064
東京瓦斯	25	31.2	78,780
大阪瓦斯	25	31.2	64,740
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	25	31.2	99,684
東急	62.5	78	127,374
小田急電鉄	62.5	78	129,246
京王電鉄	25	31.2	151,944
京成電鉄	62.5	78	288,600
東日本旅客鉄道	12.5	15.6	121,882
西日本旅客鉄道	12.5	15.6	88,389
東海旅客鉄道	12.5	15.6	256,464
日本通運	12.5	—	—
ヤマトホールディングス	125	156	350,220
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	15.6	116,844
海運業 (0.3%)			
日本郵船	12.5	46.8	126,009
商船三井	12.5	46.8	143,910
川崎汽船	12.5	46.8	121,024
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	12.5	15.6	45,029
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	62.5	78	260,520
情報・通信業 (12.2%)			
ネクソン	250	312	771,576
Zホールディングス	50	62.4	21,871
トレンドマイクロ	125	156	1,098,240
日本電信電話	50	62.4	245,294
KDDI	750	936	3,991,104
ソフトバンク	125	156	230,802
東宝	12.5	15.6	78,468
エヌ・ティ・ティ・データ	625	780	1,474,200
コナミグループ	125	156	993,720
ソフトバンクグループ	750	936	6,395,688
卸売業 (2.7%)			
双日	12.5	15.6	38,407
伊藤忠商事	125	156	657,384
丸紅	125	156	227,916
豊田通商	125	156	790,920
三井物産	125	156	590,460
住友商事	125	156	343,590
三菱商事	125	156	681,720
小売業 (11.7%)			
J.フロント リテイリング	62.5	78	90,636
三越伊勢丹ホールディングス	125	156	196,872

225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
セブン&アイ・ホールディングス	125	156	882,180	
高島屋	62.5	78	137,904	
丸井グループ	125	156	362,700	
イオン	125	156	422,292	
ファーストリテイリング	125	156	12,575,160	
銀行業(0.6%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	156	145,080	
コンソルティア・フィナンシャルグループ	125	156	70,512	
新生銀行	12.5	—	—	
あおぞら銀行	12.5	15.6	40,263	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	125	156	110,869	
りそなホールディングス	12.5	15.6	8,965	
三井住友トラスト・ホールディングス	12.5	15.6	68,686	
三井住友フィナンシャルグループ	12.5	15.6	67,891	
千葉銀行	125	156	127,296	
ふくおかフィナンシャルグループ	25	31.2	79,903	
静岡銀行	125	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	12.5	15.6	25,662	
証券・商品先物取引業(0.2%)				
大和証券グループ本社	125	156	91,416	
野村ホールディングス	125	156	75,114	
松井証券	125	156	122,928	
保険業(0.9%)				
SOMPOホールディングス	25	31.2	195,280	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	37.5	46.8	188,416	
第一生命ホールディングス	12.5	15.6	37,806	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
東京海上ホールディングス	62.5	234	655,083	
T&Dホールディングス	25	31.2	47,018	
その他金融業(0.7%)				
クレディセゾン	125	156	248,040	
オリックス	—	156	322,296	
日本取引所グループ	125	156	298,506	
不動産業(1.2%)				
東急不動産ホールディングス	125	156	117,936	
三井不動産	125	156	424,086	
三菱地所	125	156	295,308	
東京建物	62.5	78	151,398	
住友不動産	125	156	543,660	
サービス業(4.9%)				
エムスリー	300	374.4	1,538,035	
ディー・エヌ・エー	37.5	46.8	87,048	
電通グループ	125	156	695,760	
サイバーエージェント	100	124.8	140,025	
楽天グループ	125	156	103,428	
リクルートホールディングス	375	468	2,103,192	
日本郵政	125	156	156,156	
セコム	125	156	1,284,972	
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	23,362.5	29,858.4	125,035,539	
	銘柄数<比率>	225	225	<97.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 2,715	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月10日現在)

項目	期		末	
	評価額	比率	評価額	比率
株	千円	%		
株式	125,035,539	97.1		
コール・ローン等、その他	3,694,766	2.9		
投資信託財産総額	128,730,306	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	129,028,437,300円
コール・ローン等	2,664,432,160
株式(評価額)	125,035,539,720
未収入金	46,897,900
未収配当金	961,327,520
差入委託証拠金	320,240,000
(B) 負 債	1,273,393,135
未払解約金	904,774,965
差入委託証拠金代用有価証券	368,600,000
その他未払費用	18,170
(C) 純資産総額(A-B)	127,755,044,165
元 本	35,037,430,224
次期繰越損益金	92,717,613,941
(D) 受益権総口数	35,037,430,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,462円

※当期における期首元本額27,745,247,915円、期中追加設定元本額16,922,033,814円、期中一部解約元本額9,629,851,505円です。
 ※代用として、担保に供している資産は、株式806,100,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・225オープン	31,889,813,263円
三井住友・DC年金日本株式225ファンド	2,367,408,773円
SMBC・DCインデックスファンド(日経225)	621,178,712円
三井住友DS・日経225インデックス・ファンド	72,283,734円
日本株式225ファンドVA<適格機関投資家専用>	86,745,742円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年11月11日 至2022年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,451,146,018円
受 取 配 当	2,452,392,396
受 取 利 息	43,398
そ の 他 収 益	55,113
支 払 利 息	△ 1,344,889
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,391,949,980
売 買 損 益	7,722,973,715
売 買 損 益	△12,114,923,695
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 41,906,500
取 引 損 益	1,382,607,700
取 引 損 益	△ 1,424,514,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 106,617
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 1,982,817,079
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	77,284,402,196
(G) 解 約 差 損 益 金	△25,646,103,981
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,062,132,805
(I) 合 計 (E+F+G+H)	92,717,613,941
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	92,717,613,941

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。